

中間財務諸表等

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
・流動資産								
1. 現金及び預金		2,674,270		4,749,193			3,776,856	
2. 受取手形		426,842		532,899			391,086	
3. 売掛金		8,745,174		8,146,006			9,851,439	
4. 商品		4,447,168		3,740,724			3,793,192	
5. 貯蔵品		8,728		33,868			21,521	
6. 繰延税金資産		295,334		301,809			326,676	
7. その他	4	2,402,983		2,409,305			3,055,224	
貸倒引当金		20,170		19,943			24,245	
流動資産合計		18,980,332	70.3	19,893,863	74.8	913,531	21,191,752	76.4
・固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1)建物		839,462		778,336			787,886	
(2)土地		265,038		213,716			213,716	
(3)その他		162,342		182,390			173,726	
有形固定資産合計		1,266,843	4.7	1,174,443	4.4	92,399	1,175,328	4.2
2. 無形固定資産		434,299	1.6	580,169	2.2	145,870	394,687	1.4
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		158,548		171,441			165,268	
(2)関係会社株式		2,152,188		1,839,270			2,152,188	
(3)長期貸付金		1,374,477		660,870			499,693	
(4)破産債権等		84,862		69,663			75,459	
(5)繰延税金資産		261,562		327,356			325,606	
(6)長期差入保証金		2,025,635		1,639,706			1,491,609	
(7)その他		463,429		405,512			427,128	
貸倒引当金		195,339		153,377			155,885	
投資その他の資産合計		6,325,364	23.4	4,960,444	18.6	1,364,920	4,981,069	18.0
固定資産合計		8,026,507	29.7	6,715,057	25.2	1,311,450	6,551,085	23.6
資産合計		27,006,840	100.0	26,608,921	100.0	397,918	27,742,838	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
・流動負債										
1. 支払手形		437,546		474,104			479,927			
2. 買掛金		10,383,423		10,261,343			10,012,187			
3. 短期借入金		1,768,500		742,000			1,649,500			
4. 未払費用		1,831,321		1,978,145			2,006,673			
5. 未払法人税等		459,932		398,618			622,156			
6. 前受金		752,860		1,222,293			542,765			
7. 預り金		587,434		510,340			1,362,370			
8. その他		70,443		15,089			22,602			
流動負債合計		16,291,462	60.3	15,601,935	58.6	689,526	16,698,183	60.2		
・固定負債										
1. 長期借入金		1,920,000		1,178,000			1,549,000			
2. 退職給付引当金		242,000		309,760			288,383			
3. 役員退職慰労引当金		120,714		139,547			144,832			
4. その他		300,090		421,843			319,390			
固定負債合計		2,582,806	9.6	2,049,151	7.7	533,654	2,301,607	8.3		
負債合計		18,874,268	69.9	17,651,087	66.3	1,223,180	18,999,790	68.5		
(資本の部)										
・資本金										
・資本剰余金										
1. 資本準備金		711,250		711,250			711,250			
2. その他資本剰余金										
(1)自己株式処分差益		46		46			46			
資本剰余金合計		711,296	2.6	711,296	2.7	-	711,296	2.6		
・利益剰余金										
1. 利益準備金		233,200		233,200			233,200			
2. 任意積立金		3,420,000		4,320,000			3,420,000			
3. 中間(当期)未処分利益		1,205,493		1,125,151			1,812,837			
利益剰余金合計		4,858,693	18.0	5,678,351	21.4	819,658	5,466,037	19.7		
・その他有価証券評価差額金										
・自己株式										
資本合計										
負債資本合計										
		8,132,571	30.1	8,957,833	33.7	825,262	8,743,047	31.5		
		27,006,840	100.0	26,608,921	100.0	397,918	27,742,838	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
		金額(千円)		金額(千円)			増減(千円)	金額(千円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)			百分比 (%)			
・売上高		41,160,604	100.0	45,839,039	100.0	4,678,435	89,220,300	100.0			
・売上原価		32,151,942	78.1	36,584,514	79.8	4,432,571	70,548,729	79.1			
売上総利益		9,008,661	21.9	9,254,525	20.2	245,863	18,671,570	20.9			
・販売費及び一般管理 費		8,131,790	19.8	8,269,540	18.0	137,749	16,654,138	18.6			
営業利益		876,871	2.1	984,984	2.2	108,113	2,017,432	2.3			
・営業外収益	1	227,408	0.6	265,520	0.6	38,112	362,134	0.4			
・営業外費用	2	43,394	0.1	27,280	0.1	16,113	87,198	0.1			
経常利益		1,060,884	2.6	1,223,224	2.7	162,339	2,292,369	2.6			
・特別利益		23,379	0.1	2,131	0.0	21,248	15,995	0.0			
・特別損失	3	23,335	0.1	317,816	0.7	294,480	197,804	0.2			
税引前中間(当期)純 利益		1,060,929	2.6	907,539	2.0	153,389	2,110,560	2.4			
法人税、住民税及び 事業税		420,000		370,000			960,000				
法人税等調整額		12,271	432,271	1.1	21,420	391,420	0.9	40,850	85,441	874,558	1.0
中間(当期)純利益		628,658	1.5	516,118	1.1	112,539	1,236,002	1.4			
前期繰越利益		576,834		609,032			576,834				
中間(当期)未処分 利益		1,205,493		1,125,151			1,812,837				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によ っています。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法によっていま す。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は総平均法によっていま す。) 時価のないもの 総平均法による原価法に よっています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>(3) たな卸資産 商品(機内装着縫製品を除く) 先入先出法による原価法に よっています。 機内装着縫製品 移動平均法による原価法に よっています。 販売用不動産 個別法による原価法によっ ています。 貯蔵品 最終仕入原価法によってい ます。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によ っています。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総 平均法によっています。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法に よっています。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗 建物は定額法、第31期以前設置 分の空港店舗及びその他の有形 固定資産は定率法によってい ます。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってい ます。ただし、取得価額10万円 以上20万円未満の少額減価償却 資産については、一括償却資産 として法人税法に規定する3年 間で均等償却する方法によっ ています。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく中間期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(4)</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(4)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ています。また、為替 予約等が付されている 外貨建金銭債権債務に ついては、振当処理を 行なっています。さら に、特例処理の要件を 満たす金利スワップに ついては、特例処理を 採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨 スワップ取引及び金利 スワップ取引を利用し ています。外貨建金銭 債権債務については、 将来の為替・金利の変 動による支払額に及ぼ す影響を回避する目的 で為替予約取引及び通 貨スワップ取引を行な っています。また、特定 の借入金について、将 来の支払金利のキャッ シュフローを最適化さ せる目的で金利スワッ プ取引を利用していま す。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価 の方法 為替予約等のデリバ ティブ取引は、基本方 針及び定められた権限 に基づく承認後、統括 部門である経理部にお いて取引の締結を行な っています。全てのデリ バティブ取引について 、「事前テスト」及び「 事後テスト」の状況を 適時担当役員、各関係 部門に報告しています。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価 の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価 の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表 作成のための基本とな る重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処 理 消費税等は税抜処理を しています。</p>	<p>6. その他中間財務諸表 作成のための基本とな る重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処 理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成 のための基本となる重 要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処 理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して税引前当期純利益が123,340千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>この変更は、中部国際空港の開港、各航空会社の不採算路線見直しの加速等、当下期に当社を取り巻く環境が変化する中で、当社が平成17年3月に策定した新中期事業計画において、空港店舗の一部で将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたこと、また、JALグループ全体の費用構造改革の推進を受けて、当社としても費用削減施策の見直しを行いました。その過程において、一部福利厚生用資産の利用計画を凍結したことに伴い当該施設が遊休資産になったことで減損損失が認識されたため、下期より実施しています。</p> <p>なお、当中間会計期間については、従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合の影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、前事業年度の下期より同会計基準及び適用指針を適用しています。</p> <p>なお、前中間会計期間は従来の方法によっておりますが、当中間会計期間と同一の方法によった場合の影響はありません。</p> <p>(役員賞与引当金) 当中間会計期間から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)を適用しています。この変更による損益への影響額は軽微です。</p>	

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,161,663千円</p> <p>2.保証債務 銀行取引に対する保証 (株)パシフィック 7,537千円</p> <p>3.</p> <p>4.消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,077,102千円</p> <p>2.保証債務 銀行取引に対する保証 JALUX EUROPE Ltd. 40,845千円</p> <p>3.偶発債務 当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付を以て(株)セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償訴訟(損害賠償請求額142,281千円)を提起され、平成17年3月18日付を以て(株)ベルーナより債務不履行にもとづく損害賠償訴訟(損害賠償請求300,000千円)を提起されています。 なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>4.消費税等の取り扱い 同左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,014,810千円</p> <p>2.</p> <p>3.偶発債務 同左</p> <p>4.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 161,999千円</p> <p>受取利息 2,119千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 29,519千円</p> <p>3.</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 167,468千円</p> <p>受取利息 3,749千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 16,841千円</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社株式評価損 312,917千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 188,759千円</p> <p>受取利息 24,993千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 53,295千円</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産減損損失 123,340千円</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1013 790 1385 1171"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店 舗全7 件(大 阪府泉 佐野市 他)</td> <td>空港 店舗</td> <td>建物・ 工具器 具備品 その他</td> <td>72,017</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>51,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、平成17年3月に策定した中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しています。遊休資産については、時価が下落しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は取引事例価格に基準地価を加味して算定しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店 舗全7 件(大 阪府泉 佐野市 他)	空港 店舗	建物・ 工具器 具備品 その他	72,017	静岡県 伊東市	遊休 資産	土地	51,322
場所	用途	種類	減損損失 (千円)											
空港店 舗全7 件(大 阪府泉 佐野市 他)	空港 店舗	建物・ 工具器 具備品 その他	72,017											
静岡県 伊東市	遊休 資産	土地	51,322											

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 減価償却実施額 有形固定資産 65,921千円 無形固定資産 82,135千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 68,137千円 無形固定資産 67,168千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 149,885千円 無形固定資産 159,670千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">264,988</td> <td style="text-align: right;">190,006</td> <td style="text-align: right;">74,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">264,988</td> <td style="text-align: right;">190,006</td> <td style="text-align: right;">74,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,448</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77,355</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,012</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,949</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	264,988	190,006	74,981	合計	264,988	190,006	74,981		(千円)	1年以内	37,448	1年超	39,906	合計	77,355		(千円)	支払リース料	27,012	減価償却費相当額	24,949	支払利息相当額	1,455	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">194,619</td> <td style="text-align: right;">104,564</td> <td style="text-align: right;">90,054</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">194,619</td> <td style="text-align: right;">104,564</td> <td style="text-align: right;">90,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,178</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91,952</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,545</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,834</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	194,619	104,564	90,054	合計	194,619	104,564	90,054		(千円)	1年以内	34,178	1年超	57,773	合計	91,952		(千円)	支払リース料	23,545	減価償却費相当額	21,834	支払利息相当額	1,532	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">166,149</td> <td style="text-align: right;">102,275</td> <td style="text-align: right;">63,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166,149</td> <td style="text-align: right;">102,275</td> <td style="text-align: right;">63,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,466</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,758</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,110</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,349</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,596</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	166,149	102,275	63,873	合計	166,149	102,275	63,873		(千円)	1年以内	32,466	1年超	33,291	合計	65,758		(千円)	支払リース料	51,110	減価償却費相当額	47,349	支払利息相当額	2,596
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	264,988	190,006	74,981																																																																																			
合計	264,988	190,006	74,981																																																																																			
	(千円)																																																																																					
1年以内	37,448																																																																																					
1年超	39,906																																																																																					
合計	77,355																																																																																					
	(千円)																																																																																					
支払リース料	27,012																																																																																					
減価償却費相当額	24,949																																																																																					
支払利息相当額	1,455																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	194,619	104,564	90,054																																																																																			
合計	194,619	104,564	90,054																																																																																			
	(千円)																																																																																					
1年以内	34,178																																																																																					
1年超	57,773																																																																																					
合計	91,952																																																																																					
	(千円)																																																																																					
支払リース料	23,545																																																																																					
減価償却費相当額	21,834																																																																																					
支払利息相当額	1,532																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	166,149	102,275	63,873																																																																																			
合計	166,149	102,275	63,873																																																																																			
	(千円)																																																																																					
1年以内	32,466																																																																																					
1年超	33,291																																																																																					
合計	65,758																																																																																					
	(千円)																																																																																					
支払リース料	51,110																																																																																					
減価償却費相当額	47,349																																																																																					
支払利息相当額	2,596																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2. 転貸リース取引 未経過受取リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 43,086 1年超 29,981 合計 73,068 未経過支払リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 42,173 1年超 29,356 合計 71,529	2. 転貸リース取引 未経過受取リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 638,051 1年超 3,886,041 合計 4,524,092 未経過支払リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 607,976 1年超 4,816,527 合計 5,424,504	2. 転貸リース取引 未経過受取リース料期末残高 (千円) 1年以内 526,037 1年超 4,216,538 合計 4,742,576 未経過支払リース料期末残高 (千円) 1年以内 575,177 1年超 4,846,103 合計 5,421,281

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)及び前事業年度末(平成17年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表に記載されているため、省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年10月8日付を以て㈱セシール(本社:香川県高松市、以下「同社」)が高松地方裁判所に対して当社を相手とする損害賠償請求の提訴を行いました。その経緯・内容については以下のとおりです。</p> <p>同社が当社から仕入れて、通信販売により販売したレトルトカレーに関し、カタログ記載内容が「景品表示法」に違反したとして公正取引委員会から同社に対して平成16年7月13日付で排除命令が出されました。</p> <p>同社がこれを受けて顧客に対して売買代金の返金、全国紙への排除命令記事掲載を行いました。</p> <p>同社はこうした諸費用合計142,281千円全額につき、商品供給元である当社に債務不履行・不法行為があったとの主張のもとに、今般、損害賠償請求を行ったものです。</p> <p>当社としてはこのような請求を受ける根拠はないものと判断しておりますが、上記訴訟の判決によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>		

(2)【その他】

平成16年10月8日付を以て㈱セシール(本社:香川県高松市)より、また、平成17年3月18日付を以て㈱ペルーナ(本社:埼玉県上尾市)より、当社を相手とする損害賠償請求訴訟が提起されました。その経緯・内容については以下のとおりです。

両社が当社から仕入れて、通信販売により販売したレトルトカレーに関し、カタログ記載内容が「景品表示法」に違反したとして公正取引委員会から両社に対して平成16年7月13日付で排除命令が出されました。両社はこれを受けて全国紙への排除命令記事掲載を行い、㈱セシールは顧客に対して売買代金の返金を行いました。

㈱セシールはこうした諸費用合計142,281千円につき、商品供給元である当社に債務不履行・不法行為があったとの主張のもとに、また、㈱ペルーナは諸費用合計300,000千円につき債務不履行があったとの主張のもとに、損害賠償請求を行ったものであります。